

## 超高精細映像産業発展行動計画（2019～2022年）

アジア調査部中国室研究員  
劉家敏  
03-3591-1384  
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

## 【要点】

- 中国工業情報化部・国家ラジオテレビ総局・中央ラジオテレビ（中央広播電視总台）は、2019年3月1日に共同で「超高精細映像産業発展行動計画（2019～2022年）」（中国語名「超高清视频产业发展行动计划（2019-2022年）」、以下「行動計画」）を発表した。
- 中国中央電視台（CCTV）を傘下に置く中央ラジオテレビは、2018年10月1日に4Kテレビチャンネルの試験放送をスタートした。年間3万時間超の超高画質のテレビ番組の制作能力を備え、2022年に開催される北京オリンピック・パラリンピック冬季競技大会で8Kテレビチャンネルの試験放送を始めるために制定されたのが、この「行動計画」である。
- 「行動計画」では、2020年、2022年までの目標を達成するために6つの重点任務が示された。具体的には、①核心的な重要部品の開発（製品全体を引き上げられるコア技術の開発等）、②重点製品の産業化推進（超高精細度テレビジョンの放送設備等に関する研究開発の強化等）、③ネットワーク伝送能力の向上（高速光ファイバーの伝送やアクセス・大容量ルーターの交換・5G通信等のネットワーク設備・ソフトウェアの開発等）、④超高画質のテレビ番組の供給拡大（視聴内容の多様化等）、⑤同業界における革新・応用の加速（ラジオ・テレビ、文化・教育・娯楽、安全・防犯・監視、医療・健康、スマート交通、工業製造分野での革新・応用の促進等）、⑥関連サービスの強化（標準化の推進、エコシステムの形成を促すサービス支援の強化等）、である。
- 「行動計画」では、上述の重点任務を遂行するための保障措置も明示された。それは、①統一的な協調の強化と協同的なメカニズムの構築、②同産業の革新力強化と資金投入メカニズムの整備、③フィードバックメカニズムの確立による持続的な発展の推進、④人材育成の加速による知的資源の確保（超高精細映像産業が求める人材の確保等）、⑤関係官庁の協力推進と同業界における応用・普及の強化（地方資源の活用と関係官庁間協力の強化による発展の推進力強化等）、⑥業界団体の役割強化と国際交流・協力の深化（エコシステムの構築、ビジネスモデルの革新、団体標準の制定、業界の規範化・自律化の推進、国内外技術・人材・資金の活用等）、である。

## 【構成(概要)】

「超高精細映像産業発展行動計画(2019～2022年)」

(工信部聯電子[2019]56号)

成立日：2019年2月28日、発表日：2019年3月1日

1. 指導思想・基本原則：情報技術のミドル・ハイエンド消費や国民生活の質的向上に対するけん引効果の発揮、超高精細映像産業の基盤強化、超高画質のテレビ番組供給の多様化、ネットワーク伝送能力の向上、公共支援体制の整備等による超高精細映像産業の発展加速の推進を指導思想とし、市場主導・企業主体、システムの配置・統一的な推進、製品全体の引き上げと重点突破、応用によるけん引と融合的な革新、開放的発展と協力・ウインウインの堅持を基本原則とする。
2. 発展目標：「4K先行・8K随行」という技術面での全体方針に基づき、2020年までに4Kテレビの販売台数が全体の4割超になること、4K放送の視聴者数が1億世帯に達すること、2022年までに4Kテレビが全面的に普及し、8Kテレビの販売台数が全体の5%超になること、4K・8K放送の視聴者数が2億世帯に達し、超高精細映像産業が4兆元を超える規模になること等を目指す。
3. 重点任務：①核心的な重要部品の開発（製品全体を引き上げられるコア技術の開発等）、②重点製品の産業化推進（超高精細度テレビジョンの放送設備等に関する研究開発の強化等）、③ネットワーク伝送能力の向上（高速光ファイバーの伝送やアクセス・大容量ルーターの交換・5G通信等のネットワーク設備・ソフトウェアの開発等）、④超高画質のテレビ番組の供給拡大（視聴内容の多様化等）、⑤同業界における革新・応用の加速（ラジオ・テレビ、文化・教育・娯楽、安全・防犯・監視、医療・健康、スマート交通、工業製造分野での革新・応用の促進等）、⑥関連サービスの強化（標準化の推進、エコシステムの形成を促すサービス支援の強化等）。
4. 保障措置：①統一的な協調の強化と協同的なメカニズムの構築（関係官庁の協調性向上等）、②同産業の革新力強化と資金投入メカニズムの整備（産業チェーンの弱み補強等）、③フィードバックメカニズムの確立による持続的な発展の推進（4K・8Kコンテンツを提供する川上産業による関連設備を製造する川下産業に対するけん引の強化等）、④人材育成の加速による知的資源の確保（人材の育成・誘致による超高精細映像産業が求める人材の確保等）、⑤関係官庁の協力推進と同業界における応用・普及の強化（地方資源の活用と関係官庁間協力の強化による発展の推進力強化等）、⑥業界団体の役割強化と国際交流・協力の深化（エコシステムの構築、ビジネスモデルの革新、団体標準の制定、業界の規範化・自律化の推進、国内外技術・人材・資金の活用等）。

\* 中国語全文は、<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757021/c6660657/content.html> から入手可能（2019年4月19日アクセス）

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。